



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月6日

上場会社名 株式会社Jストリーム 上場取引所 東  
 コード番号 4308 URL <http://www.stream.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 白石 清  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総務部長 (氏名) 保住 博史 (TEL) 03(4363)7100  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（インターネット配信：一般投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	1,209	△7.3	△83	—	△70	—	△120	—
22年3月期第1四半期	1,304	18.2	△127	—	△113	—	△98	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△864	44	—	—
22年3月期第1四半期	△704	75	—	—

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	3,886	3,124	3,124	2,994	77.1	21,548	39	
22年3月期	4,001	3,249	3,249	2,994	77.8	22,413	58	

（参考）自己資本 23年3月期第1四半期 2,994百万円 22年3月期 3,114百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	0	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—
23年3月期（予想）	—	—	0	00	0	00

（注）当四半期における配当予想の修正有無：無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	2,680	△0.9	△35	—	△25	—	△115	—	△827	54
通期	5,545	1.2	95	—	115	—	15	—	107	94

（注）当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 5「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規－社 除外－社

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	140,287株	22年3月期	140,287株
23年3月期1Q	1,321株	22年3月期	1,321株
23年3月期1Q	138,966株	22年3月期1Q	140,287株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料] P. 4「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. その他の情報 .....	5
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11

※当社は、決算説明について以下のとおり動画配信（オンデマンド）を実施する予定です。

平成22年8月11日（水） 当社ウェブサイトより URL：<http://www.stream.co.jp/investor/presentation/>

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、新興国経済の拡大に伴う輸出の緩やかな増加や政府の緊急経済対策を始めとする政策の効果などを背景に、企業収益は改善しており、個人消費にも拡大の傾向が見られるものの、雇用・所得環境は依然として厳しく、失業率も高水準にあるなど、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

インターネット業界においては、各種のデバイスが発表され、これを利用したビジネス展開が注目を集めています。広告出稿の一部にも回復の兆しが見られますが、全体的には広告宣伝、販売促進費の絞り込みは継続する状況にあります。

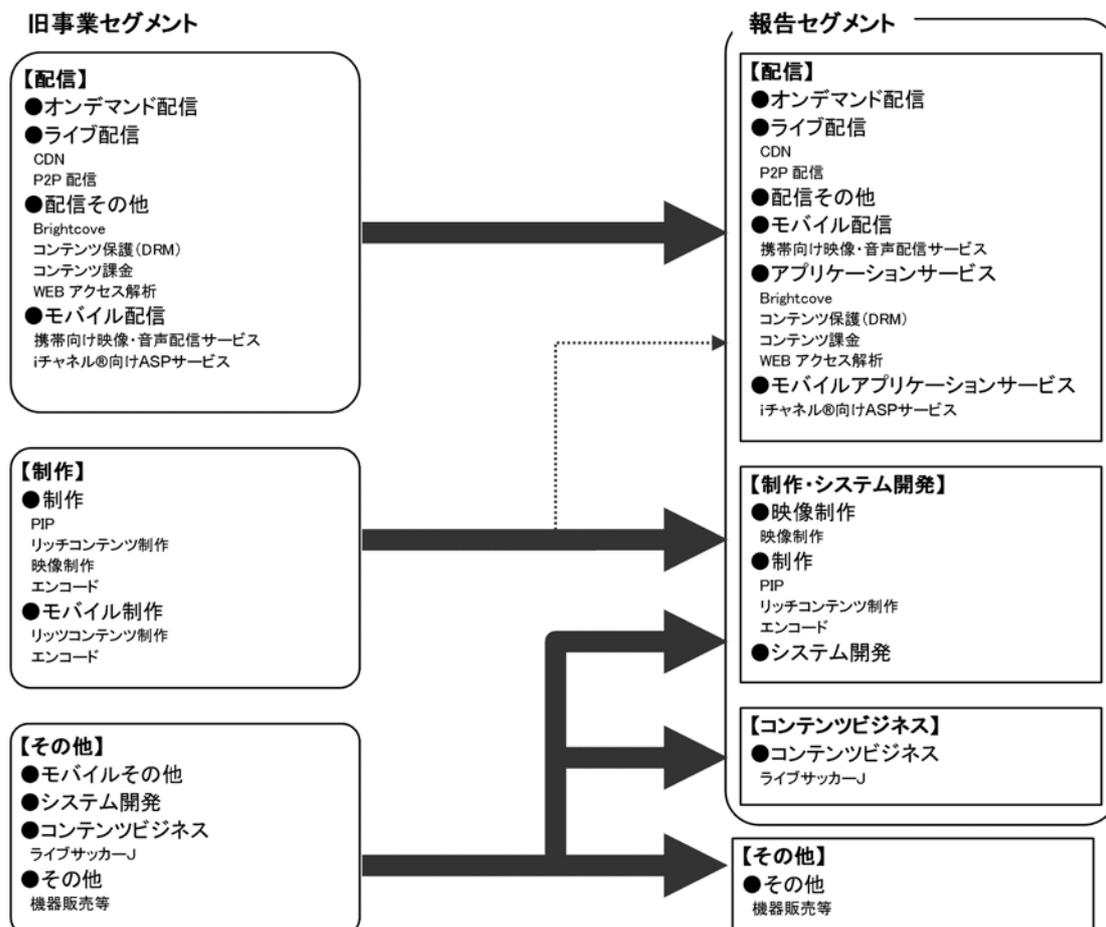
このような環境のもと、当社グループは、多様な端末が利用される時代に対応する「クロスデバイス」対応配信サービスや、iチャンネル®向けASPサービス「FCaster」に廉価版の新プランを投入する等、新しく発生する企業ニーズに対応しつつ価格競争力の向上を図りました。

当第1四半期連結会計期間においては、企業ユーザーによる広告、販売促進目的の映像配信利用に回復の兆しが見られ、販売件数は昨年同期を上回りましたが、前期より引き続き、特に配信領域における価格要請が厳しく、受注件数の増加を販売単価の下落が上回る結果となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、連結売上高1,209百万円（前年同期比7.3%減）、連結営業損失83百万円、連結経常損失70百万円、連結四半期純損失は120百万円となりました。

なお、セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用に伴い、当社グループの事業展開の理解を高めるため、当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの区分を変更しております。従来の「配信」「制作」「その他」の区分を、「配信」「制作・システム開発」「コンテンツビジネス」と致しました。

<セグメント変更の概要と対応するサービス例>



当第1四半期連結会計期間における事業別の売上は次の通りであります。

(配信事業)

配信事業は、Jストリームグループが保有する配信インフラ、ネットワーク、ソフトウェア資産を顧客に提供し、利用料を得る事業です。PC視聴を対象とするライブ及びオンデマンドストリーミング、ダウンロードサービス、携帯電話網向け配信サービス、配信に伴って利用される付随する各種アプリケーションのカスタマイズ等が含まれます。当第1四半期連結会計期間においては、「ブライトコーブ」や「クロスデバイス ライブ」など、ユーザーが映像配信を多様な用途に活用しやすくする付随アプリケーションサービスの開発・販売を通じて受注拡大を図りました。

ビジネス関連では、企業のウェブサイトで行われる商品紹介やプロモーション案件の受注に回復が見られますが、配信の単価下落が同時に進みました。コンテンツ配信ビジネス用途の受注については、「ブライトコーブ」等のアプリケーション販売が実績に結びついていますが、配信単価の下落や顧客サイトにおける映像利用の減少に伴い、低調な推移となりました。モバイル関連では、iチャネル向けASPサービスの値下げやサービス提供停止が散見され低調な推移となりました。当事業の売上高は563百万円となりました。

(制作・システム開発事業)

制作・システム開発事業は、ウェブサイトや配信システム、コンテンツ等の制作・開発を顧客から受託し、成果物を提供する事業です。配信する映像等コンテンツの制作や、コンテンツを視聴する受け皿となるウェブサイトの制作、顧客が一般消費者向けに展開するコンテンツ配信ビジネスのシステム開発等が含まれます。当第1四半期連結会計期間においては、企業の映像を利用したウェブサイトやサイトに掲載する映像の制作、及びこれに関連するサイトの更新運用などを行ってまいりました。同事業は配信事業とあわせて当社グループが提供するワンストップサービスを構成しており、顧客ニーズに応じたクリエイティブ提案を通じて配信事業とあわせて受注拡大を図りました。

商品プロモーション目的でのウェブサイトやコンテンツ制作案件において、前年に比べ単価、販売件数両面において回復が見られました。映像制作についても受注が上向きとなりました。当事業の売上高は521百万円となりました。

(コンテンツビジネス)

コンテンツビジネスは、コンテンツの権利所有者との契約に基づき、ネットワークデバイスを活用し、一般消費者をターゲットとするコンテンツプロバイダ事業です。コンテンツ配信ウェブサイトの運営受託や、当社グループが主体となったコンテンツウェブサイトの展開等が含まれます。当第1四半期連結会計期間においては、携帯電話向けコンテンツ配信サイトの運営や、アーティストの会員ウェブサイトの運営受託と関連商品の販売などを行ってまいりました。

運営するウェブサイトの会員数は微増となりました。新規ウェブサイトの開設はなく、当事業の売上高は117百万円となりました。

その他の売上には案件の進行に伴い随時発生する上記3事業にあてはまらない売上が含まれます。当第1四半期連結会計期間におけるその他の売上高は7百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

【資産、負債及び純資産の状況】

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、3,886百万円となり、前連結会計年度末に比べ114百万円減少いたしました。主な要因は、以下のとおりであります。

流動資産は、受取手形及び売掛金の減少により、前連結会計年度末に比べ198百万円減少し、2,630百万円となりました。

固定資産は、本社移転に伴う敷金の差し入れなどの要因により前連結会計年度末に比べ83百万円増加し、1,255百万円となりました。

流動負債は、本社移転に係る引当金計上などの要因により前連結会計年度末に比べ11百万円増加し、608百万円となりました。

固定負債は、資産除去債務の計上などの増加要因をリース債務などの減少要因が上回ったことにより前連結会計年度末に比べ0百万円減少し、152百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ125百万円減少し、3,124百万円となりました。

## 【キャッシュ・フローの状況】

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10百万円増加し、1,649百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果により、税金等調整前四半期純損失を121百万円計上いたしましたが、売上債権254百万円の減少など資金の増加要因により、193百万円の増加（前年同期は、262百万円の増加）となりました。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は177百万円（前年同期は、42百万円の減少）となりました。これは主に、ASP関連ソフトウェアの設備投資による支出（94百万円）並びに敷金の差入による支出（73百万円）によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の支払により5百万円の減少（前年同期は、2百万円の減少）となりました。

## （3）連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、需要の本格的な拡大時期が不透明なことや個人消費の動向への懸念から、楽観を許さない状況が続くものと認識しておりますが、インターネット業界においては、広告用途の利用が、効果測定のしやすさなどから引き続き伸びるものと考えられ、また家庭向けの光回線の普及や携帯電話、スマートフォンやその他の端末によるインターネット利用の盛り上がりなどとともに、コンテンツ配信やその他各種生活サービスのプラットフォームとしての利用は進んでくるものと見込まれます。

当社グループにおきましては、ネットワークと映像という当社のコアとなる領域を中心としつつ、単なる動画配信ではない、新たな提供価値の創造に努めてまいります。

配信事業関連領域においては、データセンターや海外のCDN事業者を中心に、比較的大規模なコンテンツ配信に際しての参入企業が増加するとともに、事業化を図る顧客からの価格要請が強まっています。また、無償で利用が可能な動画配信プラットフォームの利用も一般化しております。こうした状況に対応するために、メディア企業や大規模コンテンツプロバイダーへの営業体制を強化して参ります。サービス面では、配信手法の多様化や対応デバイスの拡張を行い、また、コンテンツ配信の管理運用を支援するアプリケーションなど、各種の付帯的なサービスを開発、提供することによって価格競争力の向上に努めます。企業によるプロモーションやキャンペーン用途の利用については、引き続き積極的に営業活動を実施することとあわせ、動画配信の効果や利便性を高めたり、充実した効果測定を可能とするようなアプリケーションの開発、提供を行い、利用の拡大を図ってまいります。

制作事業関連領域においては、Web・映像・プロダクトの三機能を内部に有する強みを活かしつつ、さらにグループ内での連携を強化し、提案力を向上させるとともに内製率の向上を通じた利益率の改善に取り組みます。

経営管理面におきましては、適切な統制の浸透と同時にグループ経営の効率化を図り、人材配置の流動化を通じて人材の有効活用を図ってまいります。また、コスト削減については独立プロジェクトを通じて徹底した施策を展開してまいります。

グループ子会社の集約を行うことによる業務連携の向上と、オフィス賃借料の見直し及び余剰スペースの削減による経費の削減を企図し、8月に本社の移転を実施致します。これに伴い、連結子会社であるクロスコ株式会社、株式会社CO3、株式会社BASIS PLANET、株式会社バンドワゴンの本社移転も併せて行います。

本社移転による特別損失の発生及び各種経費の削減に伴い、平成22年6月2日付にて、平成22年5月13日付「平成22年3月期決算短信」において公表いたしました平成23年3月期（平成22年4月1日～平成23年3月31日）の業績予想を修正いたしました。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 簡便な会計処理

#### 1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

#### 2. 棚卸資産の評価方法

四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法を採用しております。

#### 3. 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の減価償却の方法として定率法を採用している償却資産は、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

#### 4. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を採用しております。

#### 5. 工事原価総額の見積方法

工事原価総額の見積りに当たって、四半期連結会計期間末における工事原価総額が、前連結会計年度又は直前の四半期連結会計期間末に見積った工事原価総額から著しく変動しているものと認められる工事契約を除き、前連結会計年度末又は直前の四半期連結会計期間末に見積った工事原価総額を利用する方法を採用しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 1. 会計基準等の改正に伴う変更

##### 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これに伴う、営業損失及び経常損失に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純損失は、9,339千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は13,221千円であります。

#### 2. 1以外の変更

該当事項はありません。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	749,250	738,318
受取手形及び売掛金	751,841	1,006,834
商品	5,208	4,737
仕掛品	46,291	18,104
預け金	900,000	900,000
その他	182,371	167,148
貸倒引当金	△4,427	△6,540
流動資産合計	2,630,536	2,828,602
固定資産		
有形固定資産	190,356	222,375
無形固定資産		
のれん	161,847	175,968
その他	497,070	443,758
無形固定資産合計	658,917	619,726
投資その他の資産		
投資有価証券	279,649	278,913
その他	127,285	52,992
貸倒引当金	△378	△1,407
投資その他の資産合計	406,555	330,499
固定資産合計	1,255,830	1,172,601
資産合計	3,886,366	4,001,204
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,578	34,799
未払金	337,420	416,050
未払法人税等	6,505	17,008
引当金	62,418	43,046
資産除去債務	9,273	—
その他	179,451	86,600
流動負債合計	608,647	597,505
固定負債		
引当金	8,329	8,657
資産除去債務	3,973	—
負ののれん	85,792	92,391
その他	54,700	52,698
固定負債合計	152,796	153,747
負債合計	761,444	751,253

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,182,379	2,182,379
資本剰余金	1,268,458	1,268,458
利益剰余金	△406,242	△286,114
自己株式	△49,997	△49,997
株主資本合計	2,994,598	3,114,726
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△104	—
評価・換算差額等合計	△104	—
少数株主持分	130,428	135,225
純資産合計	3,124,922	3,249,951
負債純資産合計	3,886,366	4,001,204

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,304,709	1,209,344
売上原価	848,505	755,955
売上総利益	456,203	453,388
販売費及び一般管理費	583,871	536,735
営業損失(△)	△127,667	△83,346
営業外収益		
受取利息	2,472	2,411
負ののれん償却額	6,599	6,599
その他	5,573	5,098
営業外収益合計	14,645	14,109
営業外費用		
支払利息	728	829
その他	—	1
営業外費用合計	728	831
経常損失(△)	△113,750	△70,067
特別利益		
固定資産売却益	429	—
貸倒引当金戻入額	863	3,141
その他	738	—
特別利益合計	2,031	3,141
特別損失		
減損損失	—	33,365
本社移転費用引当金繰入額	—	11,826
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,615
その他	—	994
特別損失合計	—	54,801
税金等調整前四半期純損失(△)	△111,719	△121,727
法人税、住民税及び事業税	2,702	2,618
法人税等調整額	114	578
法人税等合計	2,816	3,196
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△124,924
少数株主損失(△)	△15,668	△4,796
四半期純損失(△)	△98,867	△120,127

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△111,719	△121,727
減価償却費	52,554	47,129
減損損失	—	33,365
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,615
その他の特別損益(△は益)	—	994
のれん償却額	14,294	14,120
負ののれん償却額	△6,599	△6,599
賞与引当金の増減額(△は減少)	18,969	7,545
貸倒引当金の増減額(△は減少)	752	△3,141
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	△328
本社移転費用引当金繰入額	—	11,826
受取利息及び受取配当金	△2,472	△2,411
支払利息	728	829
売上債権の増減額(△は増加)	311,512	254,992
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,456	△28,646
その他の資産の増減額(△は増加)	37,744	△17,222
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,047	△21,220
未払金の増減額(△は減少)	△92,969	△63,402
その他の負債の増減額(△は減少)	59,357	85,327
その他	—	△840
小計	267,647	199,206
利息及び配当金の受取額	3,614	2,265
利息の支払額	△728	△804
法人税等の支払額	△7,790	△7,517
営業活動によるキャッシュ・フロー	262,743	193,150
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△30,965	△9,923
無形固定資産の売却による収入	22,553	—
無形固定資産の取得による支出	△47,835	△94,522
敷金及び保証金の差入による支出	—	△73,089
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	4,704	—
貸付けによる支出	△10,000	—
貸付金の回収による収入	20,674	674
その他	△1,345	△287
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,212	△177,149
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△2,666	△5,069
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,666	△5,069
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	217,864	10,931
現金及び現金同等物の期首残高	1,723,225	1,638,318
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,941,089	1,649,250

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、各社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社本社を始めとした各拠点に配信インフラ、ネットワーク、ソフトウェアを保有し、コンテンツ配信サービスを中心に、コンテンツ制作、サイト構築及び映像制作などの事業活動を展開しております。当社グループの事業は、サービスの性質及びサービスの提供方法の類似性等を考慮して分類し、「配信事業」、「制作・システム開発事業」及び「コンテンツビジネス」の3区分を報告セグメントとしております。

「配信事業」は、ライブ及びオンデマンドストリーミング、配信利用に付随するアプリケーションのカスタマイズなどを行っております。

「制作・システム開発事業」は、ウェブサイトや配信システム、映像制作及びコンテンツの受託制作を行っております。

「コンテンツビジネス」は、携帯向けコンテンツ配信サイトの運営、アーティストの会員ウェブサイトの運営受託などを行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	配信	制作・ システム 開発	コンテンツ ビジネス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	563,535	521,504	117,272	1,202,312	7,031	1,209,344	—	1,209,344
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	17,729	7,557	3,878	29,165	1,402	30,567	△30,567	—
計	581,265	529,062	121,150	1,231,478	8,433	1,239,912	△30,567	1,209,344
セグメント利益又は 損失(△)	140,852	△39,748	△13,317	87,786	165	87,952	△171,299	△83,346

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、案件受注に伴い発生するドメインの手配代行、機器販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△171,299千円には、セグメント間取引消去△150千円及び配賦不能営業費用△171,149千円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、固定資産減損損失を33,365千円計上いたしました。これによりセグメントに与える影響は、制作・システム開発事業において、4,130千円の資産が減少しております。

## (追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。